

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、車輛運搬具、器具及び備品…定額法（備忘価額1円）
- ・ソフトウェア…定額法（残存価額ゼロ）
- ・リース資産…該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する「全国社会福祉団体退職積立基金」及び「岩手県社会福祉協議会民間社会福祉事業職員共済事業」掛金相当額

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 全国社会福祉団体退職積立基金

(2) 岩手県社会福祉協議会民間社会福祉事業職員共済事業

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

(1) 法人単位資金収支計算書、法人単位事業活動計算書、法人単位貸借対照表

(2) 法人全体の資金収支内訳表、事業活動内訳表、貸借対照表内訳表については、当法人では、事業区分は社会福祉事業のみのため作成していない

(3) 拠点区分別資金収支内訳表、事業活動内訳表、貸借対照表内訳表については、当法人では、社会福祉事業は拠点が1つのため作成していない

当法人の拠点区分及びサービス区分は以下のとおり

(1) 法人本部拠点区分

- ① 法人運営事業サービス区分
- ② 地域福祉事業サービス区分
- ③ 心配ごと相談所事業サービス区分
- ④ ボランティアセンター活動事業サービス区分
- ⑤ 地域支援事業サービス区分
- ⑥ 児童館管理運営受託事業サービス区分
- ⑦ 共同募金配分金事業サービス区分
- ⑧ 生活福祉資金貸付事業サービス区分
- ⑨ たすけあい資金貸付事業サービス区分
- ⑩ 福祉基金運営事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおり

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-----------|-------|-------|-----------|
| 定期預金 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 |
| 合計 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 |

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

| 固定資産の種類 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---------|------------|------------|-------|
| 建物 | 8,204,376 | 8,204,373 | 3 |
| 車輛運搬具 | 6,947,390 | 6,947,383 | 7 |
| 器具及び備品 | 721,600 | 721,598 | 2 |
| 合計 | 15,873,366 | 15,873,354 | 12 |

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり

(単位：円)

| 債権の種類 | 債権額 | 徴収不能引当金の 当期末残高 | 債権の 当期末残高 |
|-------|-----------|-------------------|--------------|
| 事業未収金 | 14,000 | 0 | 14,000 |
| 未収金 | 316,250 | 0 | 316,250 |
| 未収補助金 | 1,596,541 | 0 | 1,596,541 |
| 合計 | 1,926,791 | 0 | 1,926,791 |

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし
16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし